



Imamura Report Vol.216

2026-10

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～クオリティ株～

セーレン

システムサポートHD

ゴールドウイン

今村証券株式会社

マーケット動向

日本株は上値の重い展開が続いている。人工知能（AI）・半導体関連の活況を背景に6月に7万2366円まで上昇した日経平均株価は足元で6万3000～6万6000円前後で推移している。8月に過去最高値を付けた東証株価指数（TOPIX）も上値が重い。ナスダック総合株価指数が9月22日に、台湾加権指数が9月23日に最高値を更新したのとは対照的だ。

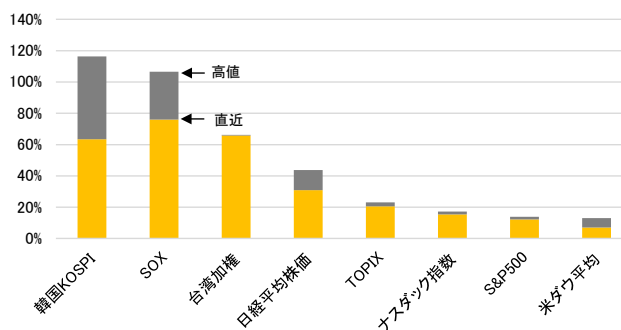
足かせとなっているのは世界的な金利の上昇だ。インフレ圧力の高まりに加え、世界的な政府債務の拡大、企業の旺盛な設備投資に伴う資金需要が金利上昇に拍車をかける。日本の長期金利は30年ぶりに3%台に乗せ、米長期金利は5.2%台と2007年以来の高水準となった。ソフトバンクグループが発行したドル建てとユーロ建ての社債の利率は最大9.75%の高さだ。金利上昇によって株式には相対的な割高感が意識されやすい。景気への影響も懸念され、日本株の上値は重い。

殊にAI・半導体関連銘柄の調整は日本株の重荷となっている。金利上昇による割高感のみならず、急増するデータセンター投資の収益性に対する懸念や、米新興アンソロピックのダリオ・アモデイ最高経営責任者（CEO）らがAIの開発ペースを遅らせるべきだと主張したこともAI・半導体の成長鈍化懸念となった。米国の主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）は6月の高値から15%程度安い水準にあり、韓国総合株価指数（KOSPI）の低迷も日本株の足を引っ張っている。

とはいえ、株式市場の下値は堅い。支えとなるのは好調な企業業績だ。東証プライム市場に上場する3月期決算企業の2027年3月期純利益は8月時点では前期比14%の増益見通しとされたが、半導体需要の急増による半導体関連企業の業績が好調なうえ、多くの業種で価格転嫁が進む中で2割超の増益を予想する声も聞かれる。日米協調介入などによって1ドル＝153円近辺まで円高・ドル安が進んだ場面では輸出企業の採算悪化を懸念する声も聞かれたが、足元の円相場は1ドル＝157円台で推移し業績悪化懸念は後退している。トランプ米大統領が円安進行に懸念を示すなど円安は是正の動きには注意が必要だが、輸出企業の今期の想定為替レートは対ドルで1ドル＝145～155円が中心とされる中で日本企業の業績上ぶれ期待は強く、10月下旬から本格化する4～9月期決算の発表が注目される。

10月最終週の日米欧の金融政策決定会合も注目材料だ。9月の会合では日米欧がそろって利上

2025年末を起点にした年初来高値と直近値の上昇率



(注) グラフの上限は今年高値

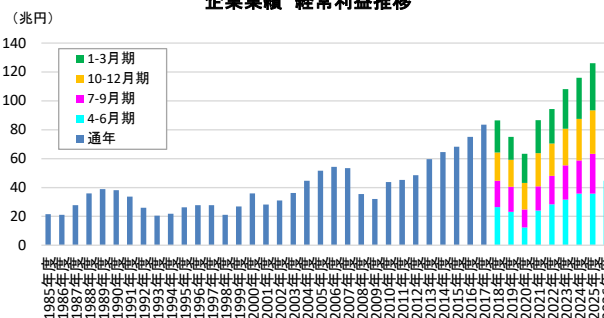
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

日本国債10年債利回り

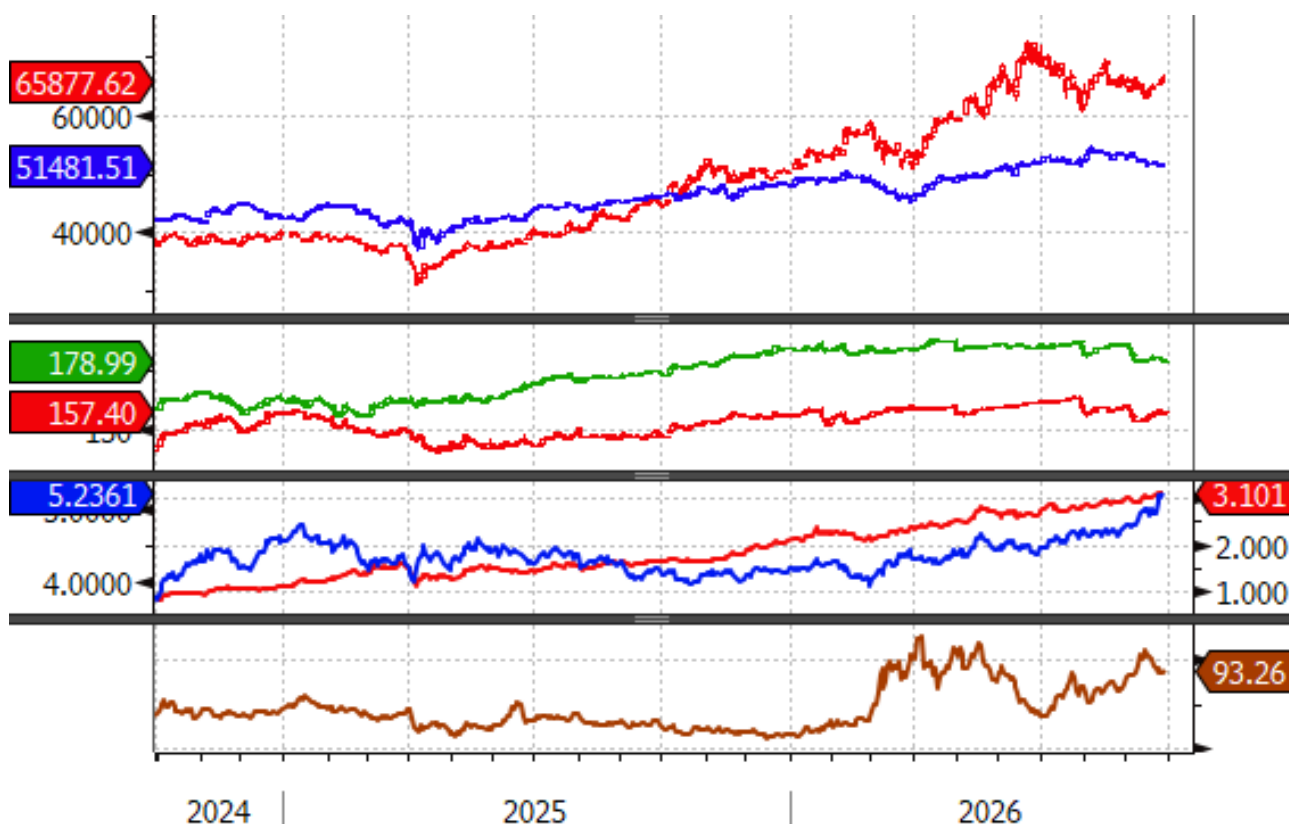


出所：ブルームバーグ

企業業績 経常利益推移



出所：財務省 法人企業統計調査



NY Index (日経平均株価) skykjpsWTI 日足 28SEP2024-29SEP2026

Copyright© 2026 Bloomberg Finance L.P.

29-Sep-2026 07:40:59

1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、2 段目：円相場（赤：対米ドル、緑：対ユーロ）、
3 段目：赤：日 10 年物国債利回り、青：米 10 年物国債利回り、4 段目：NY WTI（日足）、
出所：ブルームバーグ

げを決定したが、堅調な米経済がインフレ圧力を強めるとの警戒は根強く、米連邦準備理事会（FRB）の追加利上げ観測が高まっている。日本でも植田日銀総裁が 9 月の金融政策決定会合後の

記者会見で物価の上振れリスクを抑える方向に「政策の局面が変化した」と語っており、円安がもたらす国内のインフレ懸念が日銀の利上げ観測を高める。市場では欧米の利上げ観測の高まりにつれて、日銀の政策金利の到達点（ターミナルレート）が高まるとの観測も聞かれる。日米欧の金融政策をめぐる高官発言などは注目されそうだ。

市場の注目はやはり原油価格を左右する中東情勢だ。トランプ米大統領はイランとの戦闘終結について、11 月 3 日の米中間選挙の後になるとの見通しを示している。戦闘終結に向けて米国とイランの交渉が進展するかを見守らざるを得ないが、戦闘終結に向けた道筋が見えてくれば、原油価格の下落、インフレ懸念の後退、金利低下によるグロース株への資金流入が期待できそうだ。そうした局面では再び AI・半導体関連などに資金が向かうと考える。

不安定な相場環境の中では好業績銘柄への投資が有効であろう。「木を見て森を見ず」の相場格言を实践したい。

2026 年 日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
10月 29～30日	10月 27～28日	10月 28～29日
12月 17～18日	12月 8～9日	12月 16～17日

		2025年9月末	2025年12月末	2026年3月末	2026年6月末	2026年9月28日
日経平均株価	円	44,932.63	50,339.48	51,063.72	70,062.32	65,877.62
TOPIX		3,137.60	3,408.97	3,497.86	3,994.76	4,112.00
10年国債利回り	%	1.645	2.060	2.345	2.670	3.085
為替	円/米ドル	148.06-08	155.97-99	159.62-64	162.25-26	157.22-24
	円/ユーロ	173.87-91	183.58-62	183.12-16	184.94-98	178.95-99

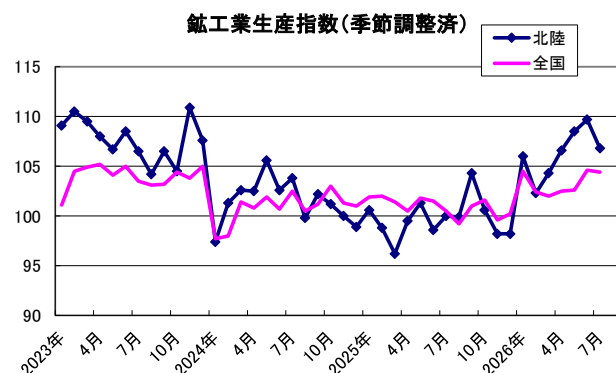
北陸経済動向

北陸経済は緩やかに持ち直している。需要面では個人消費が堅調なうえ、設備投資も増加が見込まれる。住宅投資も4月以降前年を上回っており、下げ止まっている。

個人消費では7月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）が前年同月比1.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。百貨店では宝飾などの高額品が好調で、スーパーでは物価上昇に伴い販売額が増加した。エアコン等の販売が好調なことから家電大型専門店の販売額も増加し、ドラッグストアの販売も好調だ。

注）小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

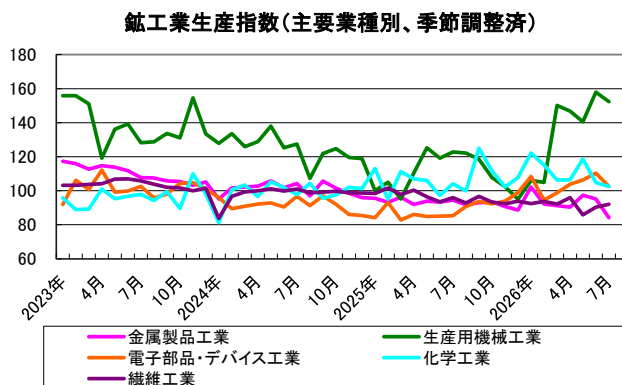
生産は持ち直している。中部経済産業局が発表した7月の鉱工業生産指数（速報値、季節調整済）は前月比で2.6%減と5か月ぶりに低下したものの、前年同月比では6.7%増と8か月連続で前年を上回った。殊に生産用機械工業や電子部品・デバイス工業などでは海外向けを中心に回復している。



北陸経済の景気判断

* 経済産業省中部経済産業局(発表日:26/9/25)

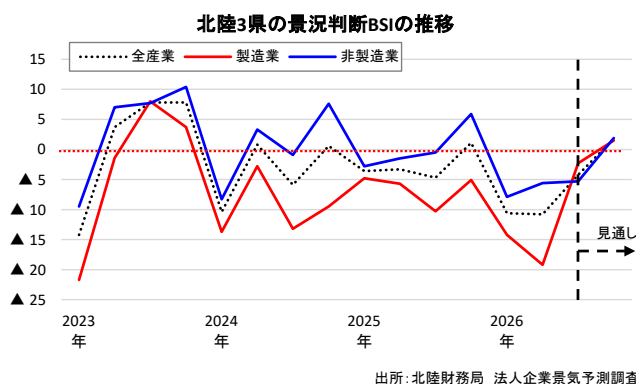
総括判断	緩やかに持ち直している
個人消費	緩やかに改善している
生産	緩やかに持ち直している
設備投資	全産業、製造業、非製造業において前年度を上回る計画となっている



企業の景況感の改善もみられる。北陸財務局が発表した2026年7-9月期の北陸の法人企業景気予測調査では、全産業の景況判断指数(BSI)がマイナス4.2と4-6月期と比べ6.6ポイント改善した。BSIは自社の景況感が前四半期より「上昇」と答えた割合から「下降」とした割合を差し引いた値で、中東情勢の影響が懸念された4-6月期に製造業の景況感が悪化したのが、中東情勢の影響は限定的として改善がみられた。価格転嫁や代替調達によって影響が想定ほどではなかった様子だ。人工知能(AI)・半導体、自動車、建設機械の3分野で受注が上向いていることも改善につながった。

北陸経済は総じて堅調だが、中東情勢など国際情勢、為替、エネルギー・原材料価格などによる影響には注意したい。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)



出所：北陸財務局 法人企業景気予測調査

クオリティ株

株式市場は不安定な動きが続いている。高止まりする原油価格や世界的な金利の上昇などが株式市場の重荷となっている。

こうした中で投資対象として視野に入りたいのがクオリティ株（優良株）だ。クオリティ株とは持続的なビジネスモデルと持続可能な競争優位性を持つ企業を指し、株式市場での長期のパフォーマンスも良い傾向がある（右チャート参照）。

その特徴は高い収益性、堅実な財務だ。具体的にはROE（自己資本利益率）やROA（総資産利益率）など

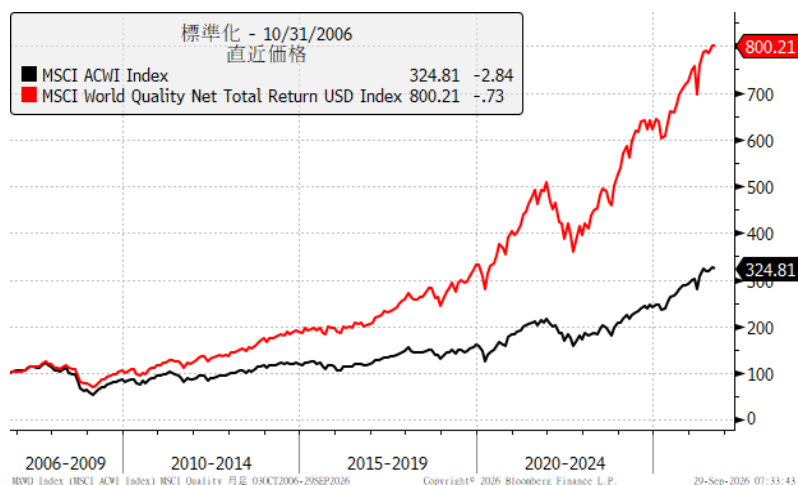
で表される収益性、フリーキャッシュフロー（FCF）に表れる現金創出力、負債自己資本比率（DEレシオ）などに現れる財務安定性が重視される。指数会社のMSCIはROE、DEレシオ、収益安定性の3つの財務指標をベースに銘柄を選定し、「MSCI クオリティ指数」を算出している。不安定な相場の中では中長期の投資対象としてクオリティ株に注目したい。

以下は北陸の上場企業のうち5年平均ROEが10%以上の企業だ。今回は以下の中から財務安定性を示す負債自己資本比率（DEレシオ）が80%以下で、フリーキャッシュフロー（FCF）が黒字の銘柄に注目し、その中からセーレン、システムサポートHD、ゴールドウインを取り上げる。

注）ROE（自己資本利益率）＝当期純利益÷自己資本×100

ROA（総資産利益率）＝当期純利益÷総資産×100

負債自己資本比率（DEレシオ）＝有利子負債÷自己資本×100



黒：MSCI ワールド指数、赤：MSCI ワールドクオリティ指数

出所：ブルームバーグ

	株価 (円)	PER (倍)	ROE		負債合計 (A) (百万円)	純資産 (B) (百万円)	DEレシオ (A)÷(B) (%)	FCF (百万円)
			前期実績 (%)	5年平均 (%)				
7821 前田工織	1,946	13.5	13.2	-	3,512	76,179	4.6	6,066
5889 Japan Eyewear Holdings	2,274	12.5	21.9	-	15,604	18,187	85.8	4,643
4396 システムサポートHD	1,352	12.9	28.4	27.1	2,723	7,191	37.9	2,234
8111 ゴールドウイン	2,173.0	11.6	20.1	25.2	4,594	130,499	3.5	20,211
9145 ビーイングHD	548	9.3	18.4	20.3	6,782	8,662	78.3	190
9790 福井コンピュータHD	3,035	13.8	15.1	18.6	0	30,078	0.0	5,800
9267 Genky DrugStor	3,445	12.8	13.8	13.8	39,640	61,373	64.6	-3,126
3549 クスリのアオキHD	3,828	19.1	11.9	13.6	153,183	141,038	108.6	3,841
5530 日本システムバンク	1,101	7.7	11.8	13.2	2,597	2,691	96.5	150
8066 三谷商事	3,635	14.2	13.2	11.5	9,452	209,892	4.5	21,598
3566 ユニフォームネクスト	718	12.1	14.4	11.5	308	3,855	8.0	-176
5273 三谷セキサン	2,074	14.2	14.5	11.5	847	103,702	0.8	7,976
3569 セーレン	3,300	12.2	10.3	10.6	9,215	161,787	5.7	7,423
6989 北陸電気工業	2,433	15.9	8.2	10.3	9,566	25,817	37.1	572
5757 CKサンエツ	5,100	6.4	6.7	10.0	13,147	62,648	21.0	-832

（注：前田工織は2022年6月期より決算期を9月20日から6月末日に変更しているため、Japan Eyewear Holdingsは2023年11月上場のため、5年平均ROEが算出できず記載なし。）

出所：ブルームバーグ。株価は2026年9月28日終値。

北陸企業ニュース セーレン (3569)

作成者 近藤 浩之

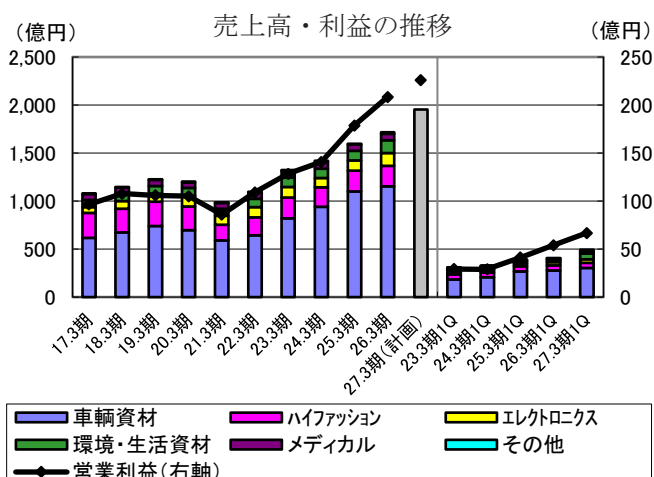
レーティング: OUTPERFORM

世界シェアNo.1のカーシート表皮材など、繊維技術を基盤に多分野展開

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/3	132,364	+20.6	12,831	+17.7	15,345	+28.7	11,023	+28.9	205.43	46.00
連24/3	141,915	+7.2	14,068	+9.6	16,214	+5.7	12,156	+10.3	226.53	53.00
連25/3	159,653	+12.5	17,865	+27.0	19,277	+18.9	13,887	+14.2	242.29	68.00
連26/3	171,765	+7.6	20,832	+16.6	22,005	+14.2	15,599	+12.3	265.48	76.00
連27/3(会社予)	195,300	+13.7	22,600	+8.5	23,000	+4.5	15,700	+0.6	267.58	76.00
第1四半期累計期間										
連25/4-6	40,625	+5.0	5,399	+31.1	5,705	+23.6	4,088	+16.6	69.71	-
連26/4-6	49,145	+21.0	6,667	+23.5	7,096	+24.4	4,656	+13.9	79.25	-
株価(2026/9/28)	3,300 円				予想PER				12.3 倍	
発行済み株式数(26/6末)	64,633 千株				BPS(26/6実績)				2,810.78 円	
自己株式数(26/6末)	5,999 千株				PBR				1.2 倍	
時価総額	213,291 百万円				CFPS(26/3実績)				302.4 円	
ROE(26/3実績)	10.3 %				PCFR				10.9 倍	
予想配当利回り	2.3 %				EV/EBITDA(26/3実績)				5.5 倍	

出所: セーレン、ブルームバーグ、今村証券

今期(2027年3月期)第1四半期は売上高、営業・経常・純利益のいずれも過去最高となった。合わせて通期会社予想を上方修正し、従来予想から売上高を50億円、営業利益を17億円、経常利益を19億円、純利益を7億円引き上げた。けん引したのは「車輛資材」「エレクトロニクス」「環境・生活資材」の3セグメントだ。「車輛資材」は新型車種向けカーシート材・エアバッグの受注増加、「エレクトロニクス」はモバイル機器向け商材の販売伸長、「環境・生活資材」は中東情勢悪化に伴う住宅資材供給懸念を踏まえた前倒し需要が寄与した。



1月に買収したユニチカ岡崎事業所(現NBセーレン)の業績も加わった。NBセーレンは不採算事業からの撤退、老朽化した設備の自動化・合理化投資を実施した上で、NBセーレンが持つ不織布や機能性差別化原糸を用いた製品の開発や販売拡大、グループ内での原材料の共同調達などを推し進めていく。

既存事業における成長投資については、4月に、主に自動車等のシート材に用いられる合成皮革「QUOLE(クオーレ)」のメキシコでの生産能力増強が完了した。人工衛星事業は、福井県や東京大学などと連携し超小型人工衛星、超小型人工衛星搭載機器の製造を手掛けている。生産能力の引き上げに加えて、衛星運用・データ提供までのワンストップサービスを提供していく。半導体事業は、シリコンウェーハ上に回路の素材となる層を作る工程である成膜加工サービスを提供しており、世界シェアNo.1の厚膜熱酸化膜加工企業として、光ファイバ通信のほか、AIデータセンター、電気自動車、ロボット用センサなどで需要拡大が見込め、新工場を建設中だ。

好調な業績が続きそうで、来期(2028年3月期)は7%程度の営業増益を予想し、増配も続くだろう。投資判断はOUTPERFORMとする。

北陸企業ニュース システムサポートHD（4396）

作成者 近藤 浩之

レーティング： OUTPERFORM

クラウド・AI に特化した技術者集団

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/6	19,267	+18.9	1,456	+21.7	1,465	+23.1	1,009	+28.5	48.76	16.00
連24/6	22,029	+14.3	1,670	+14.7	1,743	+19.0	1,224	+21.2	59.12	20.00
連25/6	26,938	+22.3	2,218	+32.8	2,244	+28.7	1,457	+19.0	70.72	25.00
連26/6	31,091	+15.4	2,966	+33.7	2,965	+32.1	1,872	+28.5	90.55	32.00
連27/6(会社予)	34,722	+11.7	3,412	+15.0	3,411	+15.0	2,157	+15.2	104.63	42.00
株価(2026/9/28)			1,352 円		予想PER		12.9 倍			
発行済み株式数(26/6末)			20,800 千株		BPS(26/6実績)		348.81 円			
自己株式数(26/6末)			185 千株		PBR		3.9 倍			
時価総額			28,121 百万円		CFPS(26/6実績)		114.2 円			
ROE(26/6実績)			28.4 %		PCFR		11.8 倍			
予想配当利回り			3.1 %		EV/EBITDA(26/6実績)		4.8 倍			

出所：システムサポートホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

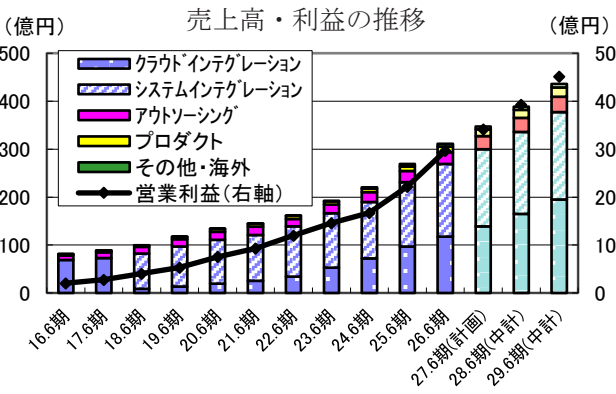
注) 2026年1月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、23/6期～26/6期のEPS・1株配、26/6期のBPS・CFPSは23/6期首に分割が行われたと仮定して算定。

8 月に堅調な業績、中期経営計画を公表した後、株価が上昇した。これまでも AI 時代を見据え、AI 関連サービスのラインアップ拡充、導入支援を行ってきた。今後はこれをより強化する方針を打ち出した。

注力するクラウドインテグレーション事業は、今後 3 年間、増収率年率 18%、営業増益率同 19% の見通しとした。AI 活用を推進する企業が増え、システム刷新、クラウド基盤やデータ基盤の整備、セキュリティ対策強化などの需要が拡大している。業務効率化にとどめずに業務変革へ発展させる企業も多くなっている。これに対応できる存在として、①顧客知見…エンドユーザー直接取引比率 74.8%（システムサポートの売上高に占める割合：前期（2026 年 6 月期））による深い顧客業務理解、②マルチクラウド…ServiceNow、AWS、Google Cloud、Microsoft Azure など主要ベンダーとの強固なパートナーシップ・高度な技術認定、③フルスタック対応…情報システムの企画・コンサルティングから、システム開発、クラウド導入、運用・保守までをワンストップで提供一の強みを活かし、受注を獲得していく。顧客がクラウドサービス移行した後は、ストック型収益であるリセール（データ利用量に応じた従量課金が売上の中心）の拡大につなげる。技術者のクラウド分野へのスキルチェンジも進め、かつ技術者はコンサルティングや AI 導入後の運用・定着などの役割を担い、開発プロセスでは AI 活用範囲を広げることで、収益性向上も狙う。

また、配当方針を変更した。従来からの累進配当（原則として減配せず、配当の維持・増配を行う配当政策）を継続しつつ、「配当性向 40% 以上を目安」（前期 35.3%）を追加した。

今村証券による業績予想は、会社予想に沿った水準になるとみて、今期が売上高 350 億円（前期比 +12.6%）、営業利益 35 億円（同 +18.0%）、配当金 43 円（前期（株式分割考慮後）比 +11 円）一、来期が売上高 390 億円（今期今村証券予想比 +11.4%）、営業利益 40 億円（同 +14.3%）、配当金 49 円（同 +6 円）一とする。投資判断はOUTPERFORM。



(注) 22.6期にセグメント区分を変更。27.6期(計画)と28.6期(中計)のセグメント別売上高は今村証券予想

北陸企業ニュース ゴールドウイン (8111)

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

「ザ・ノース・フェイス」等のスポーツ・アウトドアアパレルメーカー

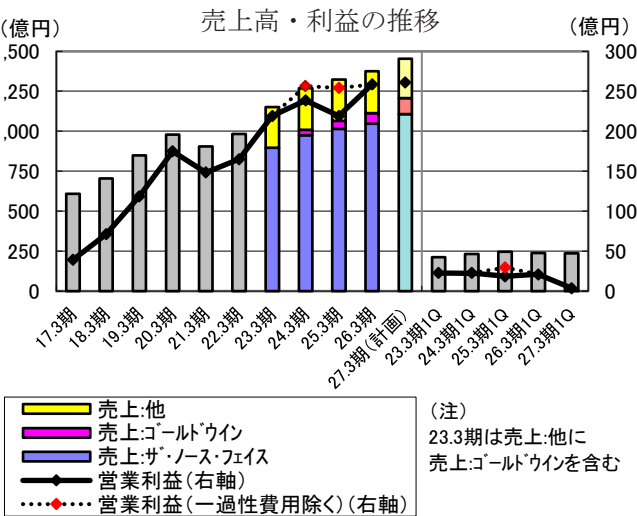
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/3	115,052	+17.1	21,904	+32.7	28,083	+38.4	20,977	+46.2	155.23	36.66
連24/3	126,907	+10.3	23,847	+8.9	32,601	+16.1	24,281	+15.7	179.69	54.00
連25/3	132,305	+4.3	21,905	-8.1	30,806	-5.5	24,444	+0.7	181.99	54.33
連26/3	137,516	+3.9	25,859	+18.0	33,904	+10.1	24,094	-1.4	175.76	58.00
連27/3(会社予)	145,400	+5.7	26,100	+0.9	34,100	+0.6	25,600	+6.3	187.16	70.00
第1四半期累計期間										
連25/4-6	23,878	-2.9	2,079	+13.1	3,759	-11.7	3,189	-12.9	23.33	-
連26/4-6	23,592	-1.2	371	-82.1	2,598	-30.9	2,249	-29.5	16.45	-
株価(2026/9/28)					2,173 円				予想PER 11.6 倍	
発行済み株式数(26/6末)					142,344 千株				BPS(26/3実績) 946.17 円	
自己株式数(26/6末)					5,535 千株				PBR 2.3 倍	
時価総額					309,314 百万円				CFPS(26/3実績) 191.5 円	
ROE(26/3実績)					20.1 %				PCFR 11.3 倍	
予想配当利回り					3.2 %				EV/EBITDA(26/3実績) 8.8 倍	

出所: ゴールドウイン、ブルームバーグ、今村証券
注) 2025年10月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、23/3期～26/3期のEPS・1株配、26/3期のBPS・CFPSは23/3期首に分割が行われたと仮定して算定

今期(2027年3月期)第1四半期は「ザ・ノース・フェイス」の夏物商材の販売が減少した。スポーツ量販店などに対する卸売部門で出荷を前期末に前倒した反動が生じたほか、6月の気温が直近数年に比べて低く、汎用性の高い商材(Tシャツ、ハーフパンツ、サンダル等)の売れ行きが低調だった。対して、機能性(UV対応、レイン、通気性等)商材の販売は堅調だった。また、「ゴールドウイン」の販売は拡大した。特に海外が伸び、高価格帯ながら機能性と審美性を兼ね備えた商品が中国人富裕層に受け入れられている。

こうした状況を受けた第1四半期の連結売上高は前年同期比1%減、営業利益は同82%減となった。第2四半期累計期間の会社予想については、売上高を当初予想比43億円減額の556億円(前年同期比0.0%)へ、営業利益を当初予想比28億円減額の42億円(同39.6%)へ見直した。一方で通期予想は変更していない。取扱い比率が高い秋冬商材の販売が伸びるとの前提を変えていないためだ。「ザ・ノース・フェイス」ブランド生誕60周年関連施策の展開や、秋冬商材の立ち上がり強化、店頭を起点とした販売活動の徹底に取り組む。

今村証券による今期業績予想は、売上高1414億円(前期比+2.8%)、営業利益245億円(同▲5.3%)とする。会社予想を下回るが、秋冬商材の販売増加、経費抑制により、第3四半期から業績が回復に向かうと考える。来期(2028年3月期)は、売上高1500億円(今期今村証券予想比+6.1%)、営業利益265億円(同+8.2%)を予想し、「ゴールドウイン」の業績向上、経費の伸び鈍化を背景にした増収率の加速、営業増益への転換を見込んだ。株主還元に関しては、今期が16期連続の増配、来期も増配が可能と考え、継続的な自己株式の取得が期待できるとの見方も堅持する。



3569 セーレン (週足)



4396 システムサポートHD (週足)



8111 ゴールドウイン (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2024年	2025年	2025年	2026年			2026年						
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
GDP	実質GDP	前期比年率%			-1.5	1.1	1.9	1.4							
		前年(同期)比%	0.1	1.2	0.6	0.4	0.6	0.9							
雇用	有効求人倍率	倍	1.25	1.22	1.21	1.19	1.19	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18	
	失業率	%	2.5	2.5					2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	1.5	6.6	-1.0	6.6	6.4	0.2	13.6	-9.4	8.7	-12.4	9.7	-3.7	
	鋳工業生産	前期(月)比%			-1.1	0.3	2.5	0.2	-2.0	-0.4	0.5	0.1	1.9	-0.2	
		前年(同月)期比%	-2.6	-0.3	-0.7	-1.0	1.2	1.7	0.4	2.4	2.0	-2.1	4.9	3.9	
家計	景気動向指数：一致指数	2020年＝100							116.6	117.0	118.3	118.3	118.9	120.6	
	：先行指数	2020年＝100							114.3	115.5	115.9	116.2	116.2	117.9	
	百貨店売上高	前年(同月)期比%	6.8	-1.5	-1.1	1.0	2.4	5.2	1.6	3.2	5.2	8.3	2.3	5.1	2.6
	スーパー売上高	前年(同月)期比%	2.7	2.2	2.5	1.5	0.6	0.8	1.0	-1.7	1.1	2.9	-1.7	0.1	0.2
	新車販売台数（登録車）	前年(同月)期比%	-5.6	1.2	-5.6	-3.5	-6.4	12.5	-7.3	-7.3	17.6	5.6	13.7	9.7	9.1
	新設住宅着工戸数	前年(同月)期比%	-3.3	-6.5	-8.9	-2.1	-14.3	20.2	-4.9	-29.3	11.4	33.9	18.6	8.2	
物価	消費者物価（CPI）	前月比%							-0.6	0.4	0.4	0.5	0.1	0.5	0.1
		前年(同月)比%	2.7	3.2					1.3	1.5	1.4	1.5	1.6	1.9	1.9
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	2.4	3.0					2.4	2.4	1.9	1.8	1.7	1.9	1.9

米国

			2024年	2025年	2025年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年	2026年
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
GDP	実質GDP	前期比年率%			4.4	0.5	2.1	1.5							
		前年(同期)比%	2.8	2.1	2.3	2.0	2.7	2.1							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	1,459	116	70	-116	218	242	-156	214	148	63	31	21	162
		失業率	4.0	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	48.2	48.9	48.7	48.2	52.6	53.3	52.4	52.7	52.7	54.0	53.3	55.6	54.6
		DI	52.4	51.7	50.9	52.7	54.6	54.0	56.1	54.0	53.6	54.5	54.0	54.1	55.4
		前期(月)比%			0.9	-0.2	0.8	0.1	0.9	-0.2	0.8	0.1	0.2	0.2	0.0
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	104.5	96.1	97.4	94.2	90.7	92.2	91.0	92.2	93.8	90.6	92.2	90.2	89.4
		前期(月)比%			0.9	1.7	0.6	1.0	0.9	1.7	0.6	1.0	0.2	-0.5	6.1
	小売売上高	前年(同月)比%	1.1	3.5	3.9	2.6	3.1	5.6	3.5	3.6	4.1	6.7	5.9	4.5	10.5
		前年(同月)比%			0.8	1.9	0.9	1.0	0.8	1.9	0.9	1.0	-0.3	-0.2	6.9
	新車販売台数	年率・百万台	15.8	16.1	16.3	15.6	15.6	16.2	15.8	16.3	15.9	16.1	16.5	16.3	16.8
		住宅着工件数	1,370	1,356	1,347	1,323	1,418	1,345	1,346	1,522	1,414	1,182	1,439	1,309	1,275
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%			0.3	0.9	0.6	0.5	0.3	0.9	0.6	0.5	-0.4	0.1	0.4
		前年(同月)比%	3.0	2.7	2.9	2.7	2.7	3.8	2.4	3.3	3.8	4.2	3.5	3.4	3.4
		前期(月)比%			0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2	0.3
		前年(同月)比%	3.4	2.9	3.1	2.6	2.5	2.7	2.5	2.6	2.8	2.9	2.6	2.5	2.4

出所:各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ～消費者物価指数～



出所:ブルームバーグ

主要経済指標カレンダー

	日本	海外
10/1(木)	日銀短観	 上海休場(National Day、～7日)  香港休場(National Day)  失業率(8月)  ISM製造業景況指数(9月)
10/2(金)	有効求人倍率、失業率(8月) マネタリーベース(9月)	 消費者物価指数(9月)  非農業部門雇用者数(9月)
10/3(土)		
10/4(日)		
10/5(月)		 ISM非製造業景況指数(9月)
10/6(火)		 小売売上高(8月)  貿易収支(8月)
10/7(水)	景気動向指数速報値(8月)	 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
10/8(木)	景気ウォッチャー調査(9月)	
10/9(金)		
10/10(土)		
10/11(日)		
10/12(月)	休場(スポーツの日)	国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会(～18日)
10/13(火)	企業物価指数(9月)	
10/14(水)	マネースtock(9月)	 消費者物価指数(9月)  貿易収支(9月)  消費者物価指数(9月)  地区連銀経済報告(ページブック)
10/15(木)	機械受注(8月) 鉱工業生産確定値(8月)	 鉱工業生産(8月)  小売売上高(9月)  フィラデルフィア連銀景況指数(10月)
10/16(金)		 貿易収支(8月)  鉱工業生産、設備稼働率(9月)
10/17(土)		
10/18(日)		
10/19(月)		 香港休場(Chung Yeung Festival)  GDP(7-9月)  小売売上高(9月)  鉱工業生産(9月)
10/20(火)		 住宅着工件数、建設許可件数(9月)
10/21(水)	貿易収支(9月)	
10/22(木)		 EU27力国新車登録台数(9月)
10/23(金)	全国消費者物価指数(9月)	
10/24(土)		
10/25(日)		
10/26(月)	景気動向指数改定値(8月)	
10/27(火)		 連邦公開市場委員会(FOMC)(～28日)  耐久財受注(9月)  S & Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(8月)
10/28(水)		 欧州中央銀行(ECB)理事会(～29日)
10/29(木)	日銀金融政策決定会合(～30日)	 GDP、個人消費速報値(7-9月)
10/30(金)	日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 有効求人倍率、失業率(9月) 鉱工業生産速報値(9月) 新設住宅着工戸数(9月)	 GDP速報値(7-9月)  失業率(9月)
10/31(土)		 製造業購買担当者指数(10月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

加 入 協 会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発 行 日 : 2026 年 10 月 1 日